

伊予銀行 2018年度中間決算説明会

～参考資料編～



〈しまなみ海道〉

全長70kmのしまなみ海道には、日本で初めて海峡を横断する自転車道があります

2018年10月には、国内外のサイクリング愛好者が訪れる「国際サイクリング大会 サイクリングしまなみ2018」が開催されました



伊予銀行

2018年12月7日

伊予銀行の状況 頁

◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

伊予銀行を取り巻く環境 頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

海運関連市況の状況 頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

預貸金の状況 頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

有価証券運用・リスク管理の状況 頁

◎マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	15
◎統合リスク管理の状況	16
◎配当推移と株主優待制度	17

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員13人、職員2,865人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（出張所7を含む）、海外1か店（シンガポール）
	海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
外部格付	AA-:格付投資情報センター（R&I）
	A:スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA:日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.63%
連結子会社数	15社
連結従業員数（臨時を除く）	3,220人

〈2018年9月30日現在〉

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
 1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
 1952 大阪、1954 東京、1958 徳島、
 1963 北九州（福岡県）、1964 岡山、
 1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
 1971 福岡、1979 徳山（山口県）

店舗数

国内149か店
 海外1か店

中国地区 9か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 117か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

東海地区 1か店
 東京地区 2か店

海外 1か店
 駐在員事務所 2か所

九州地区 8か店

瀬戸内海周辺では11府県

〈2018年9月30日現在〉

（注）愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

伊予銀行グループの概況

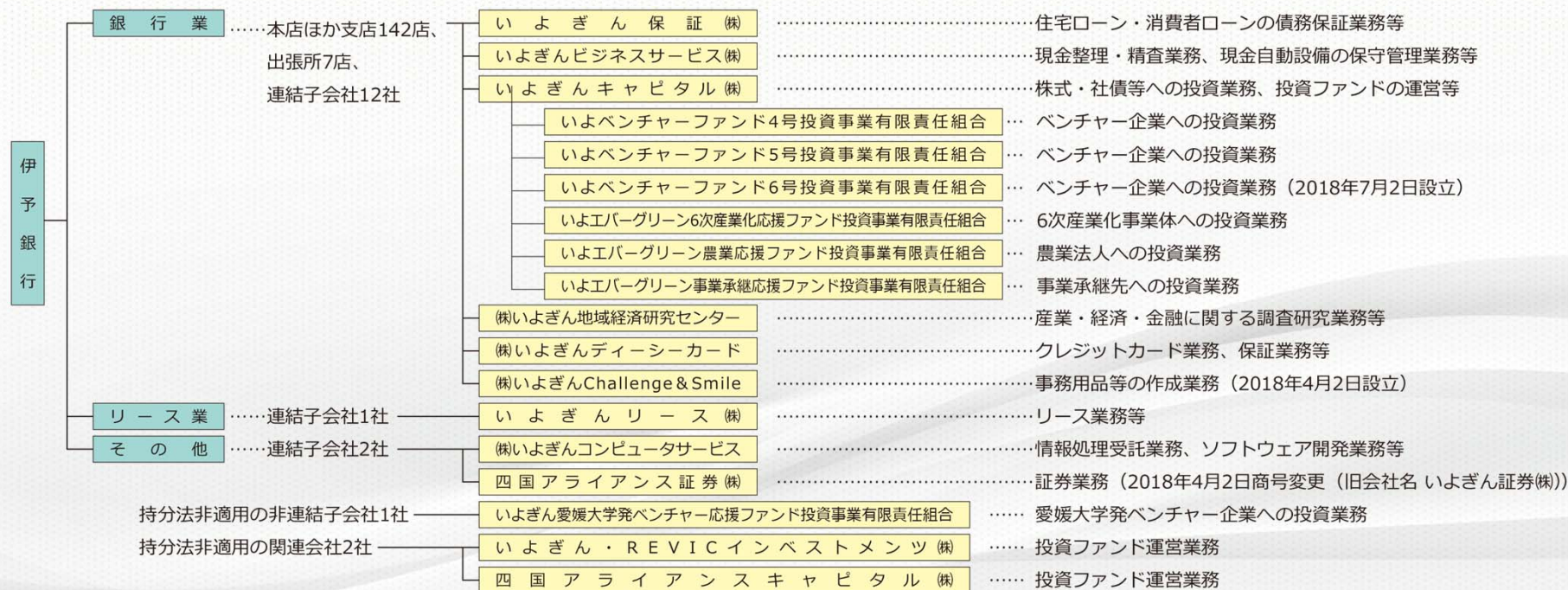
連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	2018年度 中間期			2017年度 中間期	連単差 (注)
	前年同期比	増減率			
経常収益	64,931	4,174	+6.9%	60,757	9,545
経常利益	17,771	△2,827	△13.7%	20,598	1,225
親会社株主に帰属する中間純利益	11,667	△1,993	△14.6%	13,660	196

(注) 連結と単体の差です。

伊予銀行グループ会社一覧



〈2018年9月30日現在〉

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2016年の愛媛県の製造品出荷額等は3.8兆円（四国の45%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

29.8%
(1,063隻)

全国2位

国内船主の外航船保有隻数（18年）
全国総隻数3,573隻(オペレーター含む)

16.9%
(211万総t)

全国2位

国内新造船竣工量（16年度）
全国竣工量1,251万総t

62.7%
(345億円)

全国1位

タオル（16年）
全国出荷額551億円

宇和島圏域

12.8%
(655億円)

全国1位

海面養殖業（16年度）
全国生産額5,097億円

新居浜・西条圏域

製造品出荷額等（16年）

1兆3,704億円

愛媛県の製造品出荷額等の約36%

新居浜圏域は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域

7.9%
(5,746億円)

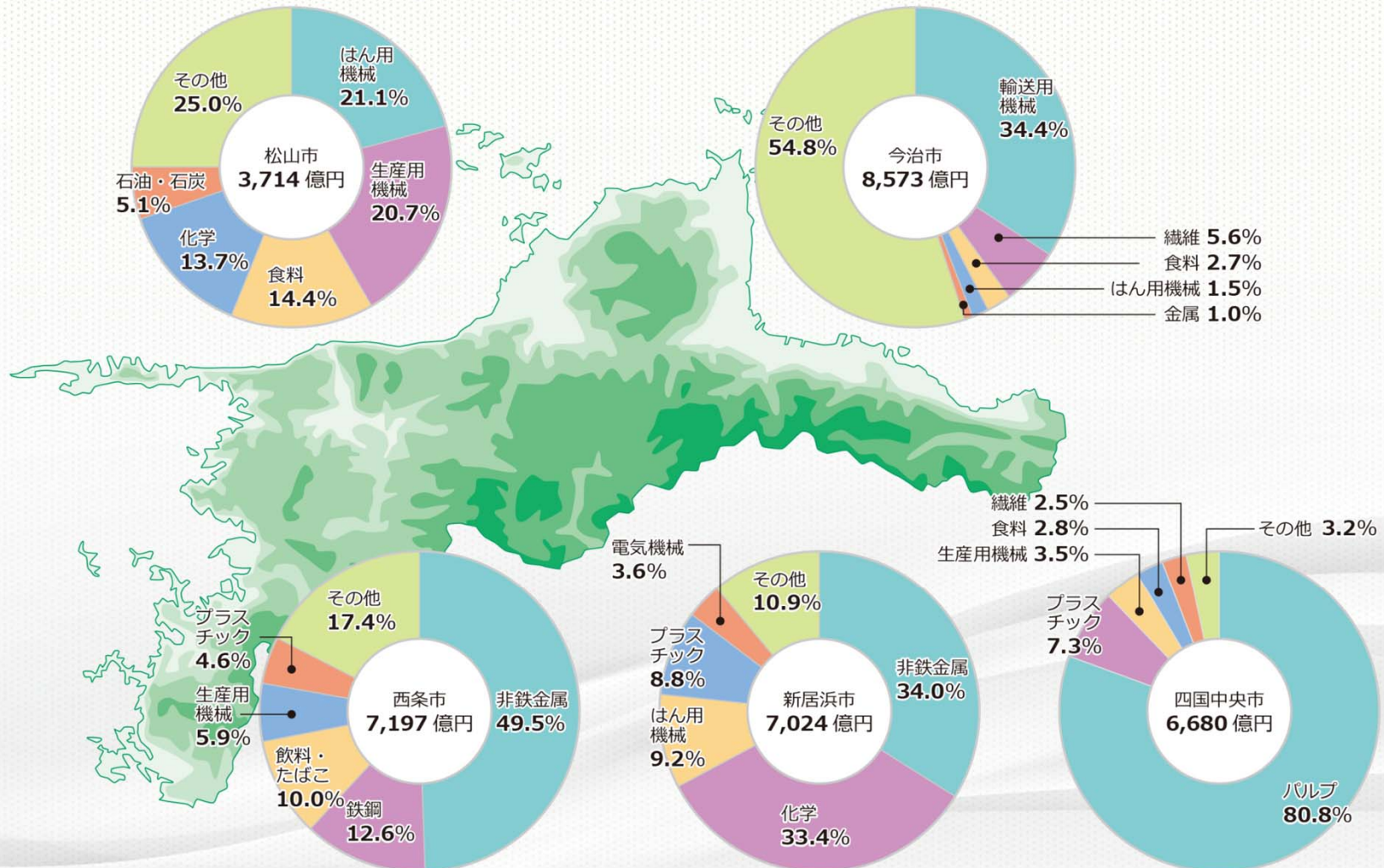
全国2位

パルプ・紙産業（16年）
全国出荷額7兆2,731億円

(注1) 国内船主の外航船保有隻数（18年）は(株)いざごん地域経済研究センター（IRC）推計

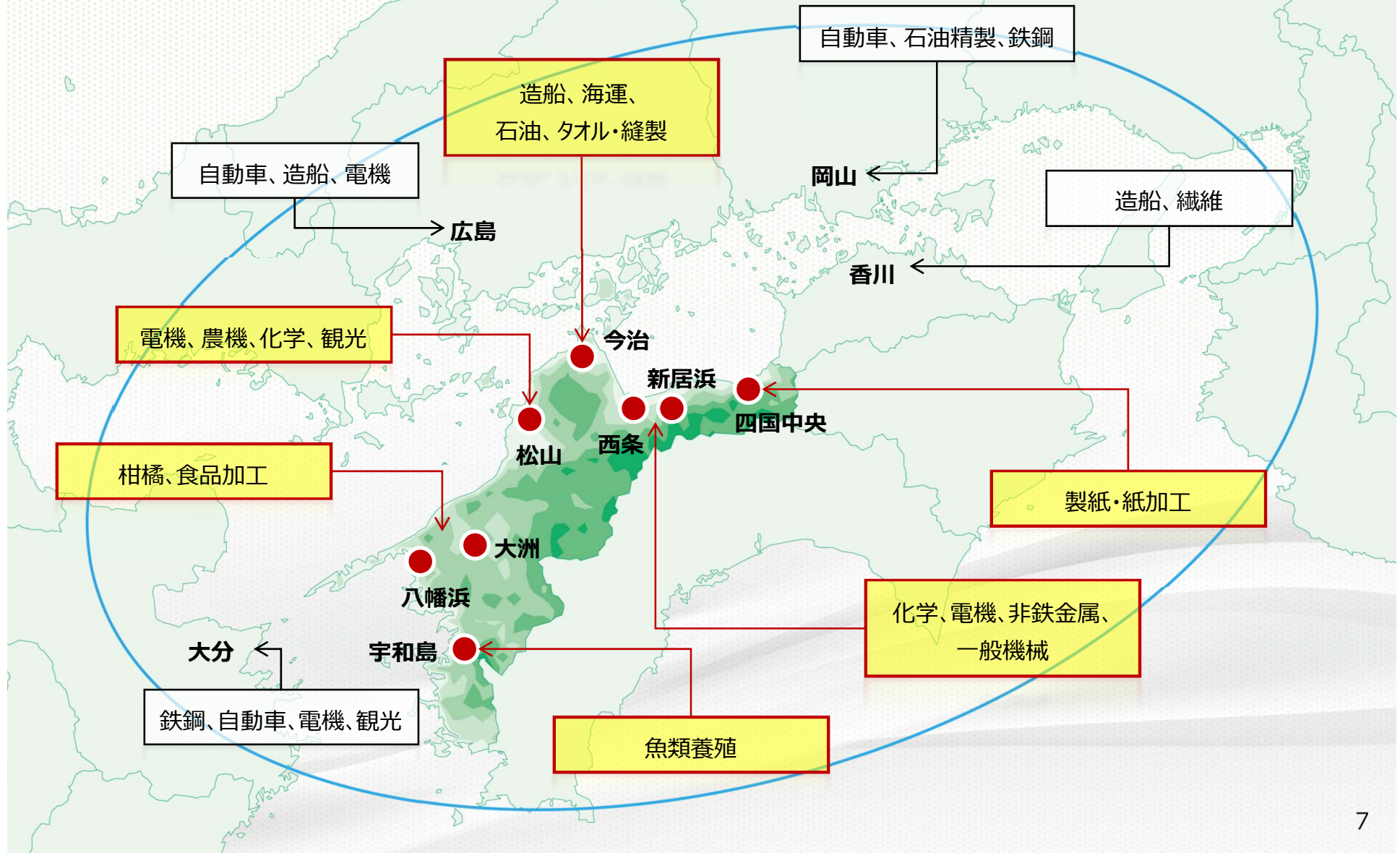
● 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）



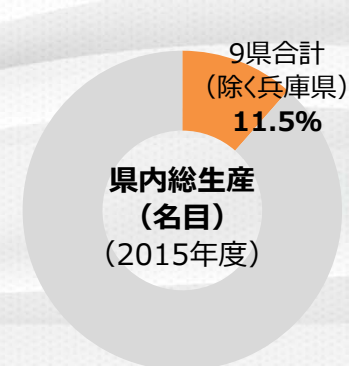
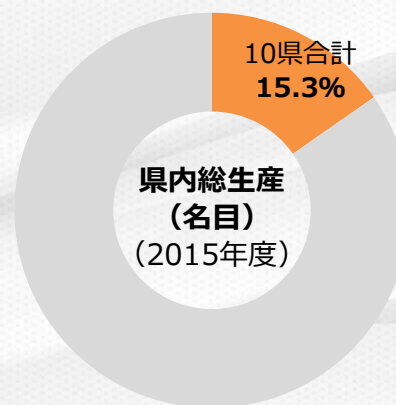
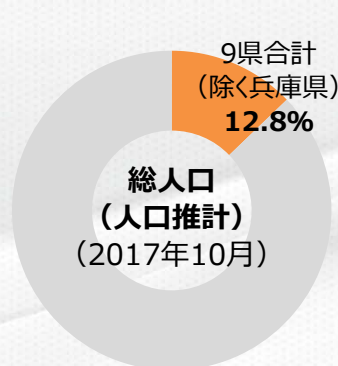
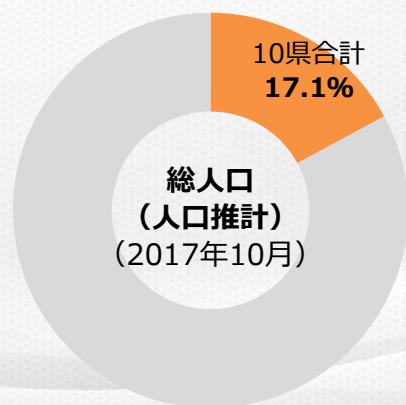
(注1) 工業統計調査(2016)をもとに、(株)いよん地域経済研究センター(IRC)が作成
 (注2) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



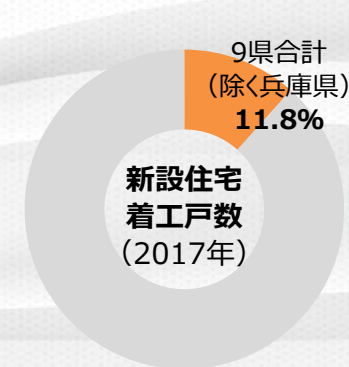
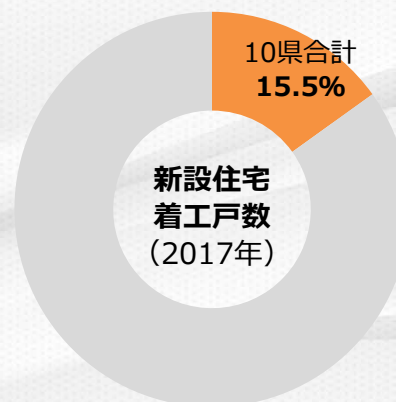
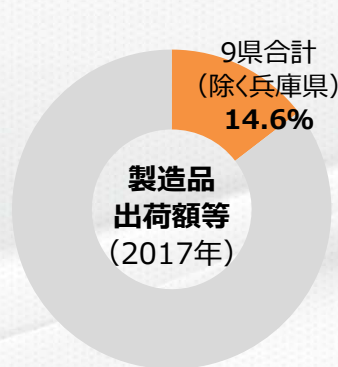
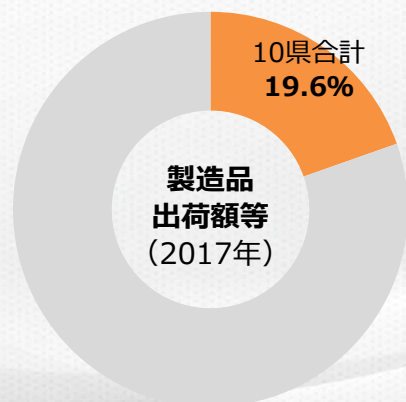
瀬戸内圏域の経済指標 I

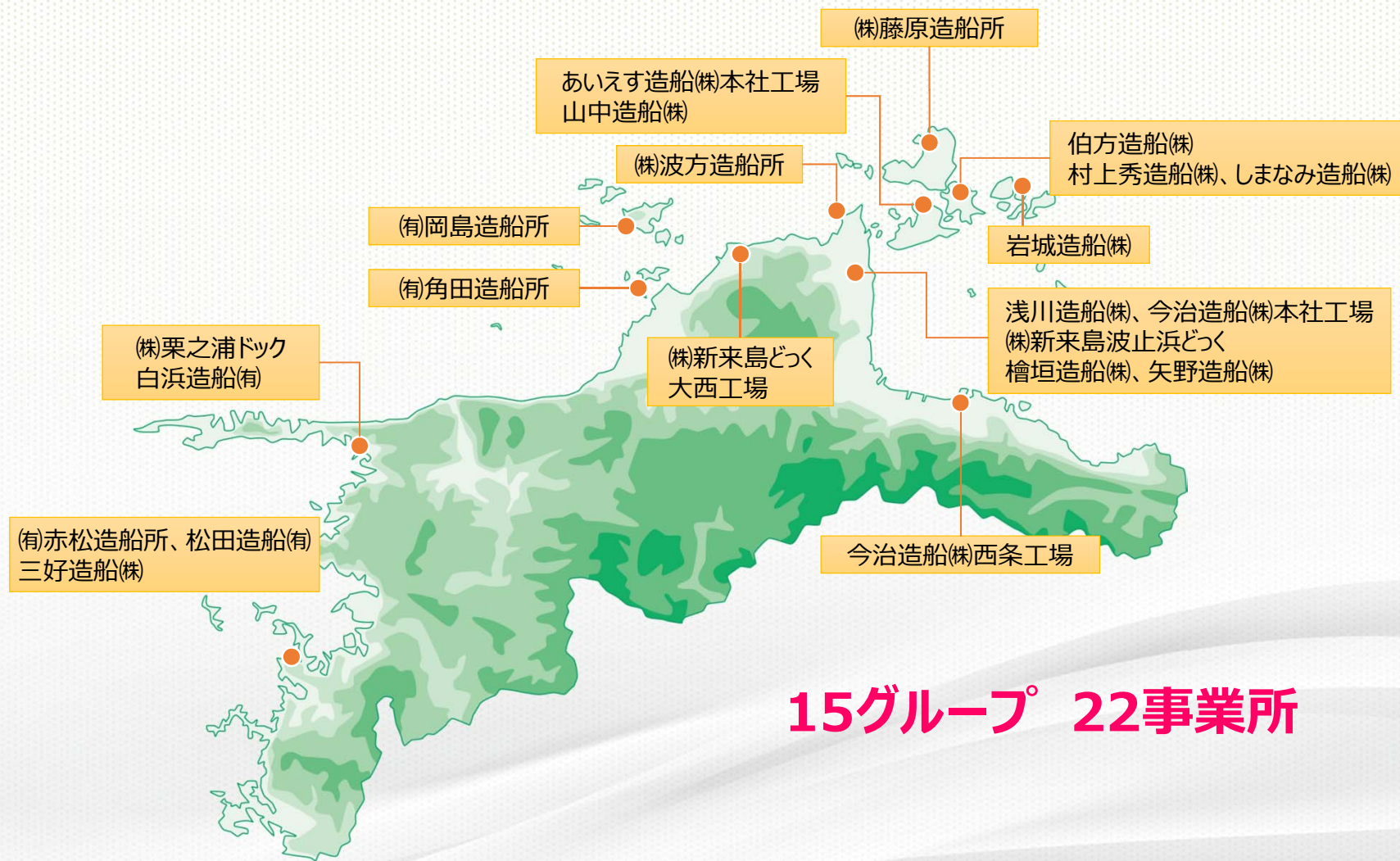
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2017年10月 (人)	2017年 (km ²)	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2015年度 (百万円)	2015年度 (%)	2015年度 (千円)
愛媛県	1,364,071	5,676	63,310	566,761	4,915,526	+ 1.1	2,535
香川県	967,445	1,877	46,774	429,167	3,777,955	+ 0.2	2,925
徳島県	743,323	4,147	35,853	301,688	3,083,714	+ 0.5	2,921
高知県	713,688	7,104	35,366	279,196	2,399,735	+ 1.4	2,532
大分県	1,152,257	6,341	52,973	483,206	4,378,232	▲ 0.2	2,619
福岡県	5,106,669	4,987	212,649	2,236,269	18,861,095	+ 2.1	2,724
山口県	1,382,901	6,113	61,385	577,791	5,870,248	▲ 6.3	2,774
広島県	2,828,733	8,480	127,057	1,302,074	11,941,081	+ 2.8	3,074
岡山県	1,907,140	7,114	79,870	820,656	7,787,894	+ 2.9	2,744
上記9県合計 (A)	16,166,227	51,837	715,237	6,996,808	63,015,480		
(A) / (C)	12.8%	13.7%	13.4%	12.3%	11.5%		
兵庫県	5,503,111	8,401	214,169	2,203,102	20,494,996	+ 0.9	2,752
10県合計 (B)	21,669,338	60,238	929,406	9,199,910	83,510,476		
(B) / (C)	17.1%	15.9%	17.4%	16.2%	15.3%		
全国 (C)	126,706,210	377,974	5,340,783	56,872,826	546,550,491	+ 1.6	3,190



瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	2017年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2017年 2010年 = 100	2017年 (戸)	2017年 (倍)	2017年 (%)
愛媛県	3,814,248	2,511,264	1,528,554	93.3	7,696	1.51	2.3
香川県	2,462,495	2,619,010	1,169,352	99.7	7,063	1.73	2.4
徳島県	1,700,234	904,487	757,121	108.2	4,859	1.40	2.5
高知県	567,796	874,256	753,371	100.5	3,326	1.18	3.0
大分県	3,694,883	1,344,689	1,235,257	94.1	6,889	1.42	2.4
福岡県	9,250,306	16,970,699	5,864,032	115.4	42,557	1.50	3.4
山口県	5,609,000	1,641,957	1,488,895	96.2	7,532	1.49	2.1
広島県	9,941,466	9,166,762	3,309,726	110.5	20,944	1.81	2.3
岡山県	7,091,936	3,543,971	2,093,111	93.4	13,327	1.78	2.4
上記9県合計 (A)	44,132,364	39,577,095	18,199,419		114,193		
(A) / (C)	14.6%	9.1%	12.5%		11.8%		
兵庫県	15,105,350	10,219,241	5,726,476	101.4	34,903	1.28	2.8
10県合計 (B)	59,237,714	49,796,336	23,925,895		149,096		
(B) / (C)	19.6%	11.4%	16.5%		15.5%		
全国 (C)	302,035,590	436,522,525	145,103,822	102.0	964,641	1.50	2.8





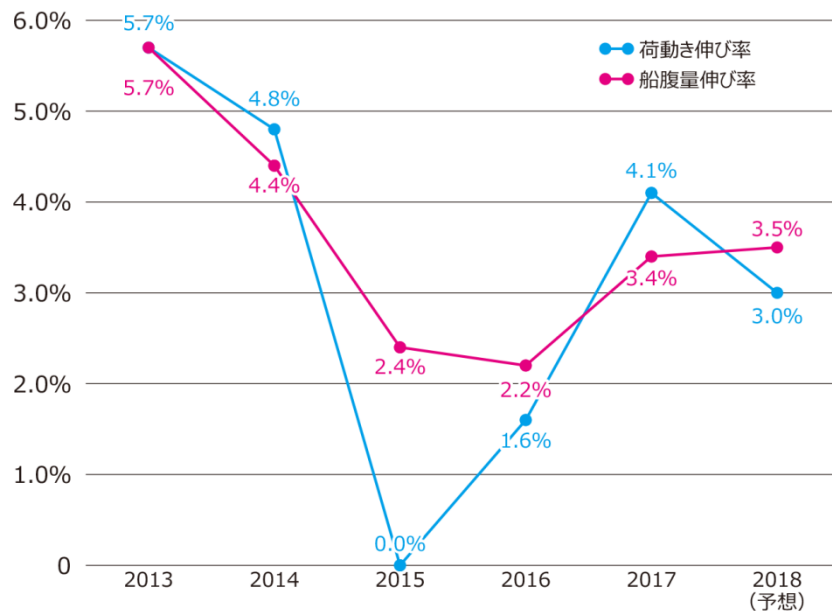
15グループ° 22事業所

出所：四国陸運局「管内造船資料」を基に当行が作成

※総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

ドライバルク輸送の需給について

● 荷動き量・船腹量伸び率推移



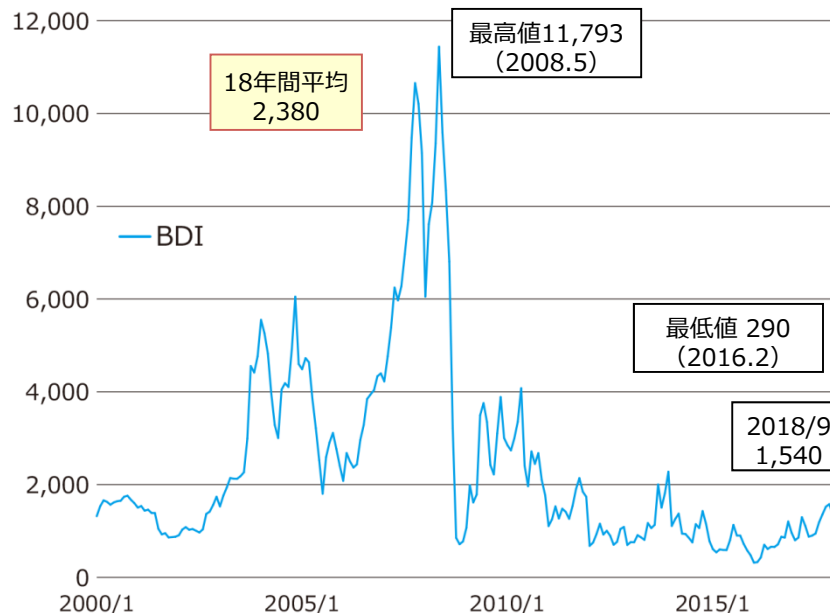
出典「クラークソン・ SHIPPINGインテリジェンスウィークリー (2018/10)」

● ドライバルク輸送の需要と供給

- ・世界経済の拡大を背景に、2018年の貿易量は3.5%程度増加で推移している。ドライバルク貨物については前年比3%程度の輸送需要増加で推移している。
- ・2018年のドライバルクスクラップは3.1百万トン程度と前年比△73%と低調に推移しているものの、荷動きの増加や今後2年間の竣工量が35百万トン弱程度と船腹供給量も低水準で推移する見込みである。

今後の市況見通し

● バルチック海運指数 (BDI) の推移



● 今後の市況見通し

- ・当面の貨物輸送需要は増加が見込まれ、またドライバルク船の船腹量の伸びはここ数年は低水準と予想されることから、海運市況は回復が見込まれる。
- ・環境規制等の要因でスクラップが進めば、さらなる市況の回復が期待されるが、米国保護貿易主義の影響など不透明な要素はある。
- ・BDIは2016年2月の過去最低290から、2016年平均は693、2017年平均は1,150、2018年平均1,344、足許9月末では1,540と回復基調である。

預貸金期末残高内訳別推移

IYO BANK

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2017/9比
総貸出金	38,699	38,962	39,111	39,363	40,433	41,324	42,926	44,315	2,991
一般貸出金	36,440	36,675	36,774	37,055	38,023	38,990	40,546	41,922	2,932
事業性貸出金 (含む海外等)	27,126	27,214	27,170	27,295	28,074	28,918	30,306	31,460	2,542
事業性貸出金 (国内店)	27,126	27,214	27,170	27,295	28,060	28,644	29,655	30,604	1,960
個人融資	9,314	9,460	9,603	9,760	9,949	10,071	10,240	10,462	391
住宅ローン	6,818	6,905	7,000	7,106	7,238	7,312	7,426	7,582	270
アパート・ビルローン	1,617	1,682	1,733	1,791	1,840	1,863	1,913	1,980	117
カードローン	283	290	286	292	296	300	296	291	△9
地公体向貸出金等	2,259	2,287	2,338	2,307	2,410	2,334	2,381	2,392	58

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2015/3	2015/9	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2017/9比
総預金等+預り資産 A	56,394	56,847	56,765	56,444	57,891	57,653	58,890	58,942	1,289
総預金等	52,817	53,485	53,431	53,178	54,570	54,245	55,460	55,422	1,177
総預金	49,169	49,680	50,180	48,929	50,068	49,871	50,996	50,577	706
個人	33,284	33,416	33,483	33,434	33,546	33,763	33,921	34,120	357
一般法人	13,569	13,929	13,976	13,921	14,344	14,291	14,420	14,554	263
公金	1,705	1,779	2,040	1,171	1,466	1,358	1,644	1,114	△244
金融	437	346	440	313	360	231	538	374	143
海外・オフショア	174	209	241	87	352	226	473	413	187
NCD	3,648	3,805	3,251	4,249	4,502	4,374	4,464	4,844	470
一般法人	3,095	3,024	2,959	2,935	3,547	3,196	3,754	3,451	255
公金	553	780	292	1,314	955	1,177	710	1,392	215
一般法人資金 (含むNCD)	16,664	16,954	16,935	16,857	17,891	17,488	18,174	18,006	518
公金資金(含むNCD)	2,258	2,560	2,333	2,485	2,421	2,535	2,354	2,507	△28
外貨預金(残高)	1,042	1,079	1,029	1,156	971	1,041	1,183	1,110	69
個人預金+個人預り資産	36,655	36,590	36,656	36,549	36,732	37,037	37,225	37,514	477
個人預金	33,284	33,416	33,483	33,434	33,546	33,763	33,921	34,120	357
個人預り資産	3,371	3,174	3,172	3,115	3,186	3,273	3,304	3,393	120

<預り資産 (未残ベース) >

当行本体預り資産(除く預金等) B	3,576	3,361	3,334	3,265	3,320	3,407	3,430	3,519	112
国債	599	470	401	325	272	250	254	240	△10
投信	1,075	943	935	859	851	810	716	715	△95
個人年金保険	1,711	1,768	1,849	1,878	1,915	2,021	2,062	2,108	87
金融商品仲介	192	181	149	203	283	325	397	455	130
四国アライアンス証券残高 C	1,062	1,257	1,315	1,401	1,637	1,927	2,014	2,083	156
グループ預り資産残高 B+C=D	4,638	4,618	4,649	4,666	4,958	5,335	5,444	5,603	268
預り資産構成比(D/A+C)	8.1%	7.9%	8.0%	8.1%	8.3%	9.0%	8.9%	9.2%	

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2014/9		2015/9		2016/9		2017/9		2018/9		2017/9比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	6,064	16.1	5,990	15.4	5,920	15.0	5,894	14.4	6,298	14.5	+ 404	+ 6.9%
農 業	20	0.1	26	0.1	26	0.1	25	0.1	28	0.1	+ 3	+ 11.4%
林 業	2	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	+ 0	+ 0.0%
漁 業	118	0.3	127	0.3	118	0.3	123	0.3	111	0.3	△ 12	△ 9.8%
鉱 業	36	0.1	36	0.1	88	0.2	89	0.2	85	0.2	△ 4	△ 4.5%
建設業	1,177	3.1	1,135	2.9	1,100	2.8	1,050	2.6	1,112	2.6	+ 62	+ 5.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	879	2.3	911	2.3	892	2.3	975	2.4	1,225	2.8	+ 250	+ 25.6%
情報通信業	224	0.6	276	0.7	272	0.7	285	0.7	217	0.5	△ 68	△ 23.9%
運輸業	6,420	17.1	6,472	16.6	6,033	15.3	6,492	15.8	7,033	16.2	+ 541	+ 8.3%
うち海運	5,494	14.6	5,447	14.0	4,899	12.4	5,266	12.8	5,665	13.0	+ 399	+ 7.6%
卸売・小売業	4,595	12.2	4,772	12.2	4,669	11.9	4,654	11.3	5,003	11.5	+ 349	+ 7.5%
金融・保険業	1,456	3.9	1,656	4.3	1,803	4.6	1,987	4.8	2,089	4.8	+ 102	+ 5.1%
不動産業	1,801	4.8	1,911	4.9	2,134	5.4	2,384	5.8	2,590	6.0	+ 206	+ 8.6%
各種サービス業	3,383	9.0	3,682	9.5	3,909	9.9	4,262	10.4	4,255	9.8	△ 7	△ 0.2%
うち医療関連	1,592	4.2	1,675	4.3	1,735	4.4	1,876	4.6	1,915	4.4	+ 39	+ 2.1%
地方公共団体	2,155	5.7	2,278	5.8	2,300	5.8	2,326	5.7	2,339	5.4	+ 13	+ 0.6%
その他	9,231	24.6	9,688	24.9	10,094	25.6	10,497	25.6	11,065	25.5	+ 568	+ 5.4%
合 計	37,559	100.0	38,962	100.0	39,363	100.0	41,050	100.0	43,459	100.0	+ 2,409	+ 5.9%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2018/9期の「不動産業」は2,413億円であり、2017/9期比180億円増加、増加率+8.1%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2018/9期 2,070億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料14頁の「海事産業向け貸出残高」とは一致しない。

債務者区分遷移表

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
 ～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

＜事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）＞

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2018/9月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化		
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先					
2017/9月末	正常先	20,180	18,271	17,708	496	27	16	18	6	0.20%		563	
		29,033	29,457	28,669	768	12	4	2	1	0.02%		788	
	その他要注意先	1,917	1,801	455	1,281	23	36	4	2	2.19%	455	65	
		4,004	3,868	1,188	2,544	30	93	8	6	2.67%	1,188	137	
	要管理先	152	132	18	11	94	7	2	0	5.92%	29	9	
		301	275	26	26	204	17	2	0	6.07%	52	18	
	破綻懸念先	308	276	13	30	6	214	8	5		49	13	
		384	347	4	25	5	308	3	1		35	4	
	実質破綻先	99	70	4	0	0	0	64	2		4	2	
		16	11	1	0	0	0	10	0		1	0	
	破綻先	33	14	0	0	0	0	0	14		0		
		13	5	0	0	0	0	0	5		0		
			22,689	20,564	18,198	1,818	150	273	96	29		537	652
			33,750	33,963	29,887	3,364	252	422	25	12		1,275	947

(注1) 2017年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、2018年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、2018年9月末における償却後の残高である。

マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

IYO BANK

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2018/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2018/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 (2018/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	8,396	+190	8,586	49.9%	△5.4%	△16	44	44	0	1	△61	円金利の長短金利差
うち国債	4,386	+119	4,505	26.2%	△5.8%	△14	27	27	0	2	△43	
うち15年変動利付国債	384	+4	388	2.3%	△0.2%	△0	1	1	0	0	△1	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	702	+2	704	4.1%	+0.2%	△8	0	0	0	0	△8	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	2,402	△48	2,354	13.7%	△3.2%	△33	9	27	18	0	△42	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	1,283	+15	1,298	7.5%	+3.1%	26	△4	△4	0	0	+29	為替差益・利息収入
国内外株式 (含む株式投信)	1,492	+2,324	3,816	22.2%	+2.9%	328	48	48	0	24	+256	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	1,082	+67	1,149	6.7%	+2.5%	26	14	14	0	0	+12	
ヘッジファンド	483	+2	485	2.8%	+1.7%	△3	1	1	0	0	△4	外部委託運用による戦略分散
うち通貨スワップ型	100	+2	102	0.6%	+0.0%	0	1	1	0	0	△1	通貨スワップの長短ベースス差
不動産関連	457	+66	523	3.0%	+0.7%	31	10	10	0	0	+20	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	49	+1	50	0.3%	+0.1%	2	2	2	0	0	△0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	43	△2	41	0.2%	△0.0%	△4	0	0	0	0	△4	新興国の成長と為替差益
キャットボンド	20	△0	20	0.1%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	災害保険料収入
その他 (特金運用等)	30	+0	30	0.2%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	14,654	+2,548	17,203	100.0%	-	329	111	129	18	24	+194	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したものである(金銭の信託、無担レボ取引等を含むベース)。

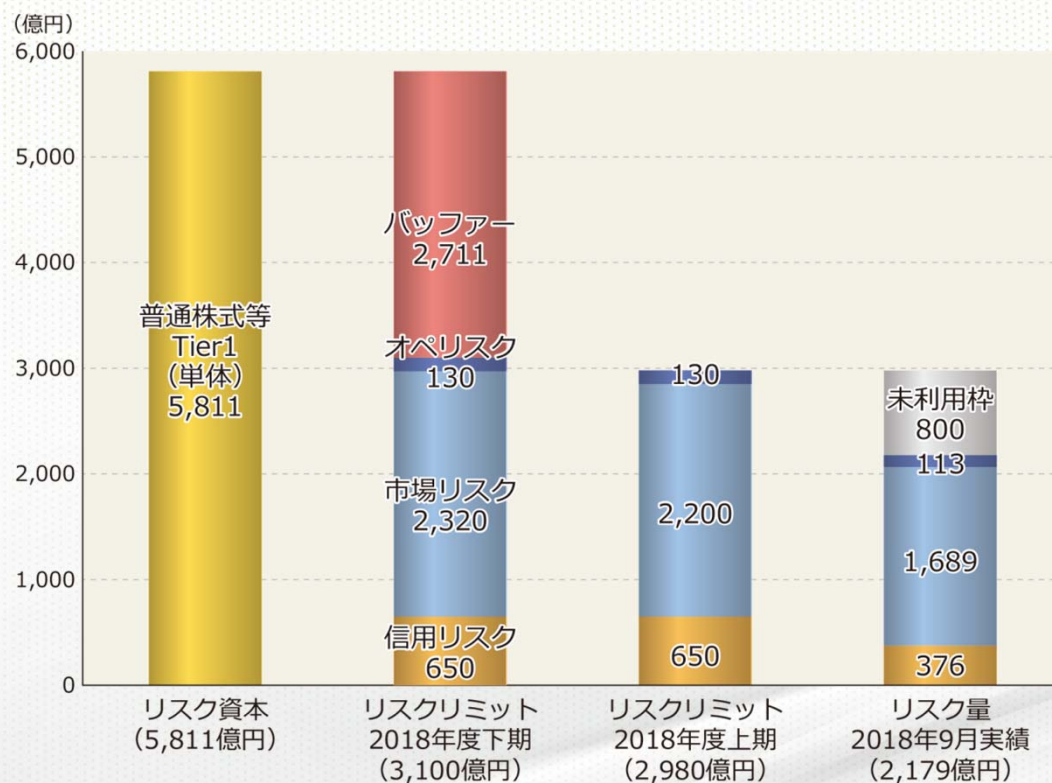
※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,112	△6	2,106	12.2%	+0.8%	△3	7	14	8	△1	△9	国内外企業の事業継続性
証券化商品	60	+0	60	0.3%	△0.1%	△0	0	0	0	0	△0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	0	+0	0	0.0%	△0.3%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,172	△6	2,166	12.6%	+0.4%	△3	7	14	8	△1	△9	

＜統合リスク管理の状況（2018年9月末）＞

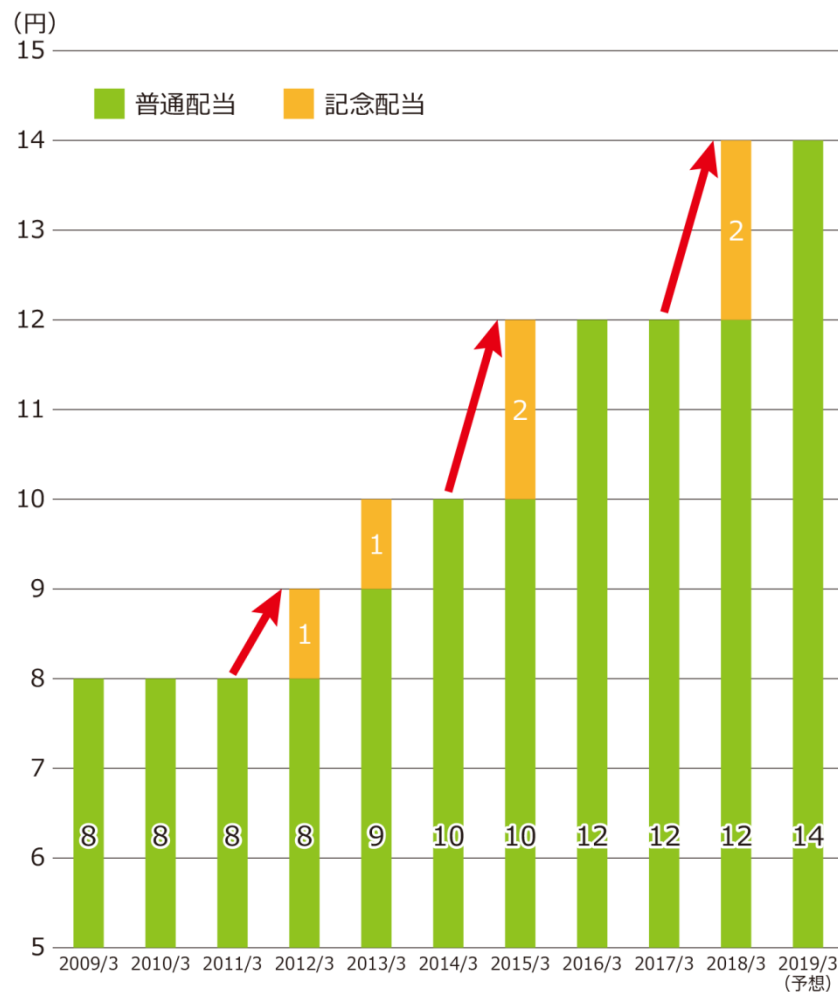


- **オペレーショナルリスク**
 - ・粗利益配分手法により算出
- **市場リスク（保有期間6カ月，99.9%）**
 - ・異なるリスク間の相関考慮
 - ・コア預金・・・内部モデルを使用
 - ・株式VaR・・・政策株式を含む

（注）2018年度上期より保有期間6カ月に変更
- **信用リスク（保有期間1年，99.9%）**
 - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
 - ・個人ローン・・・解析的手法

配当推移

- 業績の維持向上に努めることで、**安定的な配当**を指向
- 同時に、想定外の経営環境の変化に耐える財務体質も強化



株主優待制度

100株以上1,000株未満保有の株主さま

- ご優待品を贈呈
(今治タオルを贈呈)



1,000株以上保有の株主さま

3つのうち、いずれか1つをお選びいただけます

- 愛媛県産品・TSUBASAアライアンス共同企画特産品
- 株主さまご優待定期預金
- 寄付

